



市職員の給与などを 公表します

市職員の給与や諸手当は、国や県に準じ、民間との比較や他の地方公共団体職員との均衡を考え、市の職員給与条例などで定められています。皆さんに理解を深めていただくため、市職員の給与状況を公表します。

くわしくは 総務課 人事給与係 ☎(21)5166

①人件費の状況(普通会計決算)

	普通会計歳出額 (A)	人件費 (B)	普通会計に占める 人件費の割合(B/A)
22年度	429億2,511万円	91億6,365万円	21.3%
21年度	422億5,844万円	92億5,260万円	21.9%

※人件費は、市長や副市長、教育長、市議会議員、嘱託などの特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

②職員給与費の状況(普通会計決算)

	職員数	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	合 計
22年度	1,060人	42億 1,390万円	5億 4,829万円	14億 3,116万円	61億 9,335万円
21年度	1,088人	43億 845万円	5億 6,217万円	15億 3,542万円	64億 604万円

※職員数は、一般職の職員総数から水道、下水道などの企業会計・特別会計部門などの職員数を除いたものです。

③職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

一 般 行 政 職	
平 均 給 料 月 額	平 均 年 齢
338,200円	44.3歳

※給料は、給与費から諸手当を除いたものです。

④職員の初任給の状況(平成23年 4 月 1 日現在)

区 分		日 光 市	国	
一般行政職	大学卒	172,200円	I 種	185,800円
			II 種	172,200円
	高校卒	140,100円	III種	140,100円

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分		経 験 年 数		
		10 年	15 年	20 年
一般行政職	大学卒	262,000円	297,183円	358,690円
	高校卒	—	265,700円	300,800円

⑥一般行政職の級別職員数の状況

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	合 計
職務分類	主 事 技 師	主 任	主 査	係 長 副主幹	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	部 長 参 事	
職員数(人)	40	20	203	196	82	69	19	629
構成比(%)	6.4	3.2	32.3	31.2	13.0	10.9	3.0	100

※日光市給与条例に基づく給与表の級区分による職員数です。職務分類は、それぞれの級に該当する代表的な職名です。なお、職員数の合計は技能労務職の人数を除いたものです。

⑨その他の主な諸手当(平成23年度：月額)

区 分	内 容
扶養手当	・配偶者 13,000円
	・子など(1人につき) 6,500円
	・16歳から22歳までの子1人につき5,000円加算
住居手当	・借家 27,000円以内
通勤手当	・公共交通機関…運賃に応じて支給 (支給限度額 55,000円) ・自家用車…距離に応じて支給

⑩特別職の給料・報酬など

区 分	月 額	期末手当(賞与)
給 料	市 長 960,000円	6月期 1.40月分 12月期 1.55月分
	副市長 760,000円	計 2.95月分
報 酬	議 長 490,000円	6月期 1.30月分
	副議長 410,000円	12月期 1.50月分
	議 員 380,000円	計 2.80月分

※加算措置あり

⑪職員数の状況(各年度とも4月1日現在)

区 分			職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由
			22年度	23年度		
普 通 会 計	一般行政部門	議 会	7	7	0	〈税務部門〉 収税課収納対策室設置 に伴う増加
		総務企画	246	238	△8	
		税 務	44	48	4	
		民 生	175	176	1	
		衛 生	84	83	△1	
		労 働	2	2	0	
		農 林	38	38	0	
		商 工	43	42	△1	
		土 木	76	74	△2	
	計	715	708	△7	〈その他〉 退職者不補充による減 少	
	特別行政部門	教 育	157	155		△2
		消 防	189	188		△1
		計	346	343		△3
	計		1,061	1,051		△10
公営企業等会計部門	水 道	23	22	△1	〈全体〉 退職者数に対して、新 規採用者数を抑制し、 職員数削減を図ってい ます。	
	下 水 道	19	19	0		
	そ の 他	47	40	△7		
	計	89	81	△8		
合 計			1,150	1,132	△18	

※職員数は一般職に属する職員数に教育長 1 名を加えています。臨時および非常勤職員は含みません。

⑦期末・勤勉手当(平成23年度)

区 分	期末手当	勤勉手当
6 月期	1.225月分	0.645月分
12月期	1.375月分	0.645月分
計	2.600月分	1.290月分

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。

⑧退職手当(平成22年度)

区 分	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続30年	41.50月分	50.70月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分

その他の加算措置：定年前早期退職特例措置（3～30%加算）